

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森 下 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森 下 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,257	5,933	12,357
経常利益 (百万円)	499	165	611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	317	108	366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	49	69
純資産額 (百万円)	19,141	17,938	18,435
総資産額 (百万円)	26,450	24,825	25,624
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	66.89	23.38	77.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.2	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	995	1,815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92	772	302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	496	465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,739	3,943	4,241

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.64	10.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 5 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界は、国内においては需要の縮小等により、依然として厳しい状況が継続しております。海外においては、米中貿易摩擦の影響等による一部地域の景気後退に伴う需要減や競争激化により、不安定な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は5,933百万円（前年同期比5.2%減）となりました。損益の状況につきましては、売上高の減少に加え売上原価の増加により、連結営業利益は108百万円（前年同期比75.1%減）、連結経常利益は165百万円（前年同期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、懸命な受注活動に努めましたが、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は4,120百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は956百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

（北米）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は578百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

（欧州）

ユーロ安の影響がありましたが、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は729百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比736.0%増）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は142百万円（前年同期比33.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

（タイ）

2018年7月に設立いたしましたICHIKAWA ASIA CO.,LTD.が、東南アジアを中心に抄紙用フェルト、抄紙用ベルトの販売活動を推進いたしました。この結果、売上高は、95百万円（前年同期5百万円）、セグメント利益は0百万円（前年同期18百万円）となりました。

<工業用事業>

内需につきましては横ばいで推移いたしましたが、輸出につきましては増加したことにより、売上高は267百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、24,825百万円となりました。これは主として有形固定資産が417百万円増加した一方、現金及び預金が294百万円、受取手形及び売掛金が591百万円、投資有価証券が229百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、6,886百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が164百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、17,938百万円となりました。これは主として自己株式が300百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が147百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、3,943百万円（前年度末比7.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入588百万円などにより995百万円の収入（前年同期比178百万円の収入増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出825百万円などにより772百万円の支出（前年同期比680百万円の支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出302百万円及び配当金の支払による支出144百万円などにより496百万円の支出（前年同期比334百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は164百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,833,800
計	18,833,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,967,151	4,967,151	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,967,151	4,967,151		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		4,967,151		3,594,803	-	2,322,038

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	414	8.88
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	399	8.57
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	184	3.95
眞嶋 洋	松戸市	178	3.82
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	175	3.76
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	174	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	139	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	108	2.32
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	91	1.96
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	中央区晴海1丁目8-12	89	1.92
計		1,955	41.95

- (注) 1 当社の自己株式(306千株、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合6.17%)は、上記の表には含まれていません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 108千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)  | 89千株  |
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式89千株は、株式給付信託(BBT)の信託財産として所有する当行株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,640,900	46,409	
単元未満株式	普通株式 19,651		
発行済株式総数	4,967,151		
総株主の議決権		46,409	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式89,600株(議決権896個)が含まれています。なお、当該議決権896個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	306,600		306,600	6.17
計		306,600		306,600	6.17

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式89,600株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,248,553	3,953,883
受取手形及び売掛金	1 4,441,236	3,849,421
商品及び製品	1,946,068	1,874,750
仕掛品	903,713	900,758
原材料及び貯蔵品	503,311	488,906
その他	125,259	151,475
貸倒引当金	516	1,001
流動資産合計	12,167,626	11,218,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,882,127	4,678,099
機械装置及び運搬具(純額)	2,072,563	1,863,342
リース資産(純額)	120,354	121,308
その他(純額)	2,237,869	3,067,910
有形固定資産合計	9,312,915	9,730,660
無形固定資産	201,858	170,341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,898	3,626,245
繰延税金資産	42,547	33,974
その他	92,378	92,021
貸倒引当金	49,182	45,940
投資その他の資産合計	3,941,641	3,706,301
固定資産合計	13,456,415	13,607,303
資産合計	25,624,042	24,825,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,309	369,637
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	51,739	57,837
未払法人税等	121,317	107,817
賞与引当金	309,375	306,115
役員賞与引当金	30,048	-
その他	1,182,317	1,137,146
流動負債合計	3,089,106	2,838,554
固定負債		
リース債務	150,928	135,057
退職給付に係る負債	3,113,044	3,148,047
繰延税金負債	752,409	661,510
役員株式給付引当金	16,240	27,066
その他	67,267	76,291
固定負債合計	4,099,890	4,047,973
負債合計	7,188,997	6,886,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,238	2,333,238
利益剰余金	11,739,959	11,702,986
自己株式	360,484	660,678
株主資本合計	17,307,516	16,970,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245,637	1,098,350
為替換算調整勘定	32,132	74,687
退職給付に係る調整累計額	100,425	69,654
その他の包括利益累計額合計	1,113,079	954,007
非支配株主持分	14,448	14,613
純資産合計	18,435,045	17,938,971
負債純資産合計	25,624,042	24,825,499

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,257,193	5,933,643
売上原価	3,711,593	3,726,576
売上総利益	2,545,599	2,207,067
販売費及び一般管理費	2,108,150	2,098,339
営業利益	437,449	108,728
営業外収益		
受取配当金	47,098	52,961
為替差益	20,257	-
その他	28,290	46,802
営業外収益合計	95,647	99,764
営業外費用		
支払利息	6,568	7,355
為替差損	-	13,781
訴訟関連費用	10,969	2,941
その他	15,937	18,928
営業外費用合計	33,475	43,006
経常利益	499,620	165,485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,430
特別利益合計	-	32,430
特別損失		
減損損失	-	2,852
ゴルフ会員権評価損	4,195	-
特別損失合計	4,195	2,852
税金等調整前四半期純利益	495,425	195,064
法人税、住民税及び事業税	163,578	106,670
法人税等調整額	6,382	20,865
法人税等合計	169,960	85,805
四半期純利益	325,464	109,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,478	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,986	108,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	325,464	109,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,410	147,287
為替換算調整勘定	48,305	42,390
退職給付に係る調整額	32,434	30,770
その他の包括利益合計	304,150	158,907
四半期包括利益	629,615	49,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,963	50,170
非支配株主に係る四半期包括利益	7,651	522

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	495,425	195,064
減価償却費	599,414	588,427
減損損失	-	2,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	2,756
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,430
賞与引当金の増減額(は減少)	5,876	3,260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	30,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,628	35,002
受取利息及び受取配当金	47,228	54,034
支払利息	6,568	7,355
売上債権の増減額(は増加)	106,242	555,159
たな卸資産の増減額(は増加)	170,122	71,583
仕入債務の増減額(は減少)	42,398	134,638
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	10,826
その他	18,696	132,375
小計	972,027	1,076,726
利息及び配当金の受取額	47,228	51,346
利息の支払額	6,487	7,265
法人税等の支払額	195,905	125,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,864	995,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	88,849	825,627
投資有価証券の売却による収入	-	53,215
その他	3,743	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,593	772,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	3,396	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,285	49,034
自己株式の売却による収入	<sup>2</sup> 157,248	-
自己株式の取得による支出	<sup>2</sup> 157,782	302,645
配当金の支払額	142,081	144,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,504	496,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,121	23,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	567,887	297,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,341	4,241,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,739,229	<sup>1</sup> 3,943,767

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	30,538千円	- 千円

2 債務保証残高

当社は、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.の出資額(960千パーツ)について保証を行っています。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.	3,350千円	3,388千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	584,379千円	586,640千円
賞与引当金繰入額	40,931千円	41,172千円
退職給付費用	48,060千円	44,628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,739,229千円	3,953,883千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	10,116千円
現金及び現金同等物	3,739,229千円	3,943,767千円

- 2 前第2四半期連結累計期間に「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	142,614	6.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	145,293	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味して  
 しておりません。  
 2 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配  
 当金2,688千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	145,280	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金  
 2,688千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	139,815	30.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金  
 2,688千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,311,707	772,265	653,038	213,096	5,124	301,960	6,257,193	-	6,257,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,054,516	-	-	168,062	23,744	7,341	1,253,665	1,253,665	-
計	5,366,224	772,265	653,038	381,158	28,868	309,302	7,510,858	1,253,665	6,257,193
セグメント利益	889,681	53,180	5,529	23,399	18,309	38,757	1,028,858	591,409	437,449

(注) 1 セグメント利益の調整額 591,409千円には、セグメント間消去1,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 811,502千円、棚卸資産の調整額174,452千円、為替レート差額42,388千円、貸倒引当金の修正等1,951千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,147,584	680,224	546,542	983,681	899,160	6,257,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,120,342	578,842	729,864	142,414	95,027	267,152	5,933,643	-	5,933,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,274,638	-	-	140,603	24,321	5,988	1,445,551	1,445,551	-
計	5,394,980	578,842	729,864	283,017	119,348	273,141	7,379,195	1,445,551	5,933,643
セグメント利益	956,306	11,804	46,224	287	913	28,222	1,043,757	935,029	108,728

(注) 1 セグメント利益の調整額 935,029千円には、セグメント間消去21,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 773,694千円、棚卸資産の調整額 177,395千円、為替レート差額 8,186千円、貸倒引当金の修正等2,314千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,135,172	504,410	585,008	796,213	912,839	5,933,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円89銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,986	108,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	317,986	108,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,753	4,658

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2018年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において15,178株、当第2四半期連結累計期間において89,600株です。

## 2 【その他】

第96期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 139,815千円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。